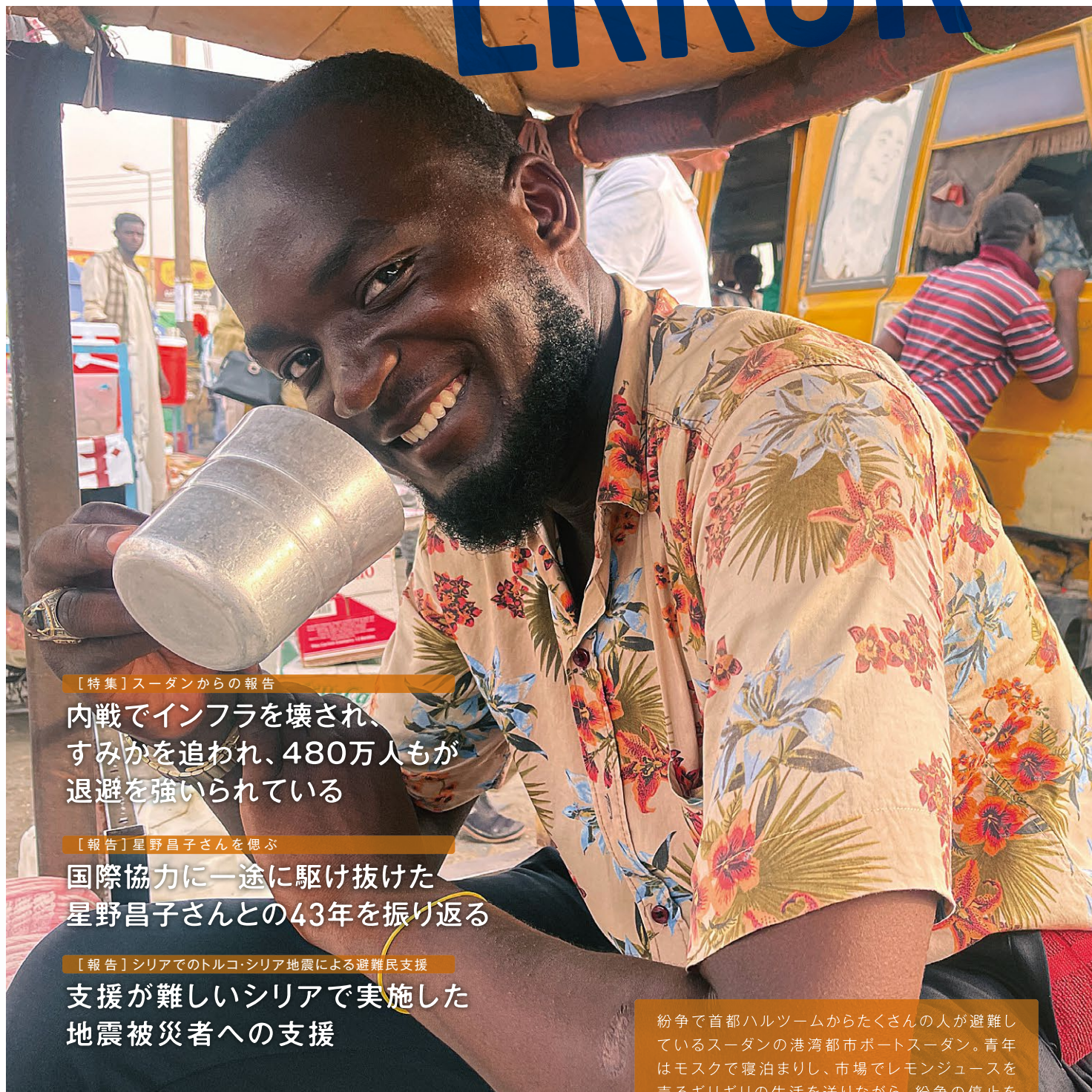


TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】スーダンからの報告

内戦でインフラを壊され、
すみかを追われ、480万人もが
退避を強いられている

【報告】星野昌子さんを偲ぶ

国際協力に一途に駆け抜けた
星野昌子さんとの43年を振り返る

【報告】シリアでのトルコ・シリア地震による避難民支援

支援が難しいシリアで実施した
地震被災者への支援

紛争で首都ハルツームからたくさんの人が避難しているスーダンの港湾都市ポートスーダン。青年はモスクで寝泊まりし、市場でレモンジュースを売るギリギリの生活を送りながら、紛争の停止を待ちわびています



内戦でインフラを壊され、 すみかを追われ、 480万人もが 退避を強いられている

スーダンは、30年続いた独裁政権崩壊後、2019年に発足した暫定政権は民政移管を目指すも、2021年10月、国軍司令官は首相や閣僚を拘束し、治安部隊は抗議活動を展開する市民への弾圧を断行しました。国際社会の努力や交渉を経て、今年4月に「文民政府樹立のための合意書」の道筋が示されるも、国軍(SAF)と準軍事組織「即応支援部隊」(Rapid Support Forces: RSF)とが「軍の統合」協議で行き詰まり、同15日に両軍が衝突。今、戦火は首都ハルツーム、ダルフル地方、コルドファン地方などに広がり、民族浄化という名

の虐殺、拷問や略奪が横行し、インフラも破壊され、480万人もが国内外に退避しています。

そこでは、本国に帰ろうにも帰れない周辺国出身の難民がさらなる窮状を強いられ、また、戦争孤児になつたり、十分な食料や教育から遠ざかる子どもも増える一方です。

この絶望的な状況のなかでも、子どものために活動を始めるスーダン市民がいます。JVCも活動を模索しているところ。スーダンからの自衛隊による邦人退避についての評価も合わせ、現場からの報告を届けます。



戦争でよりいっそう追い詰められる
市民、難民、そして子どもたち

スーダン現地代表 今中航

子どもたちに 遊びと学びを

アブドゥルアズィズさん(24歳)は中国に留学し医学を勉強していましたが、新型コロナウイルスの影響でスーダンに帰国することを余儀なくされ、それ以降はオンラインで勉強を続けるとともにゲームセンターのようなものの経営をハルツームで始めました。このゲームセンターはビリヤード、卓球、プレイステーションなどの設備が完備され、スポーツやゲームを楽しめます。

4月に戦闘が勃発して以降、空爆や砲撃、兵士や市民による略奪が続き、ずっと自宅待機をせざるを得ませんでした。親戚や近所の子どもたちが何もすることなく退屈しているのを見かねて、リスクを冒し自身のゲームセンターに行つて、持ち運びできるポータブルゲーム機を取ってくることにしました。ゲームセンターまでは無事にたどり着くことができましたが、自宅に向かっている途中に、

国軍兵士に見つかってしまいました。荷物を調べられ、ポータブルゲーム機を見て、「これは何だ!」と詰問されることに。

兵士はスーダンの地方の電気もないような地域からリクルートされることが多く、末端の兵士にとって最新のゲーム機は見慣れません。「RSFのドローン戦闘機のリモコンなのでは?」「RSF兵士かスパイでは?」と疑われたようです。銃口を頭に向けられ、必死に説明をして何とか理解してもらいました。しかしその後、兵士から「前を歩いていけ。交差





避難したポートスーダンでアブドゥルアズィズさんが開いた野外英語教室。
教室は子どもたちの大切な居場所の一つになった。挙手する子どもをアブドゥルアズィズさんが指名している

点で左右を見て、何もなければ頭を下にうなずけ！」と命令されました。国軍とRSFが交戦を続ける中、「人間の盾」として利用されたのです。

何とか無事に自宅に帰ることはできたものの、悪化する状況を見かねて、紅海沿岸都市の港町ポートスーダンに退避しました。ポートスーダンでは、人道支援団体が支援物資を配布しているはずですが、一度も受け取ったことはないと言います。

一方で、「支援用に倉庫に保管された食料を軍が大きなトラックで運んでいくのを見ました。それを街の商店で売りさばっています。地域の人は皆その事実を知っているけど、怖くて誰も言うことはできません」と現状を嘆きます。

そんな大変な中でも、学校もなく退屈している子どもたちのため、空き地の日陰を利用して英語を教えることにしました。約半数は彼同様にハルツームから退避してきた子どもたちです。子どもたちは冗談を言いながらも、毎朝空き地にきて、若い先生の授業を心待ちにしています。「なぜ英語を勉強しているのか？」と尋ねると「前に進みたいから」とJVCの活動地で補習校に参加した親子が言っていたことと同じ言葉が聞かれました。

この簡易な英語教室は、単に英語を学ぶ場だけでなく、子どもたちの交流の場、保護される空間にもなっています。過酷な経験をし、今もなお厳しい生活を強いられる中でも、子どもたちのために立ち上がる青年の姿にこちらが励まされました。



授業終わりに歌をうたうアブドゥルアズィズさんと子どもたち

追い詰められる難民

戦闘に巻き込まれたのは、スーダン人だけではありません。スーダンの周辺国は政情が不安定な国が多く、何百万もの移民・難民を受け入れています。特にシリア人、イエメン人、エチオピア人、



皮膚病に苦しむイエメンの子ども

エリトリア人、南スーダン人はハルツームでもたくさん見かけます。

イエメン出身のファティマさん（仮名、20代）は父を病気で亡くした後、母と弟妹たち6人で生活していました。しかし一家の長男がアンサル・アッラー（フーシー派）の入隊を拒んだ後に何者かに誘拐され、無残にも、無数の拷問の跡がある死体で帰ってきました。

程なくして三男のカマルさん（仮名、17歳）が歩いているときに、彼に向かって故意に車がぶつかってきたと言います。何とか一命を取り留めましたが、このままでは命が危ないと、21年に逃げるようにスーダンに退避してきました。退避後に母親は治療のために親戚を頼ってトルコに行き、その後は長女のファティマさんがビューティーサロンで働き、下の弟妹たちを支えています。そんな最中、ハルツームの戦闘でポートスーダンに避難することになります。

ほとんどのイエメン人はイエメン政府の支援で何とか故郷に帰還しましたが、ファティマさん一家はイエメンには戻れません。フーシー派に危害を加えられるのではという不安や、他の都市に行っても、部族主義がはびこるイエメンでは家族の名前から「北の人間」ということが明らかであり、差別されてしまう可能性が高いと言います。

一方、ポートスーダンでの生活も過酷です。最初は避難民キャンプのようなところに滞在してましたが、小学生の末っ子は酷暑と劣悪な環境に耐えることができせん。またニカブ（目だけ露出したスカーフ）を被って生活する女性にとってプライベート空間を確保することが難しいのです。

なんとか格安のアパートを見つけても、5階建ての建物の屋上に取り付けられた簡易な部屋にはクーラーもありません。収入がない中で、家賃の支払い日が迫っており、「追い出されてしまう」という不安感と戦時下での物価高騰に苦しんでいます。他のイエメン人一家では、暑さから皮膚病に苛まれる子どもが続出しました。しかし費用を捻出できないために治療を受けさせることができず、ただ見ていることしかできません。

長男の拷問だらけの死体の写真、ハル



勢いよく取り出したパスポートと父親の死亡証明書

ツームで取得した難民登録証、父親の死亡証明書などのハルツームから持ってきた書類や、三男カマルさんの今なお太腿に残る深い傷跡を必死に見せる様相は「とにかくスーダンから出て、第三国で新しい生活を送りたい」という心からの願望が伝わってきます。中東の大手メディアにも訴えインタビュに応えましたが、どこからの支援も得られていない状況だと言います。

カマルさんがベランダから外の様子を見ています。夕方になり近所の子どもたちが道路でサッカーをして遊んでいました。「彼らと一緒にサッカーしないの?」と聞くと、「仲良くなってまた友達と別れるのは辛いから...」と呟いていました。



カマルさん(仮名)

イエメンのサナア、そしてスーダンのハルツーム。2度の退避で、友達との急な別れを強いられた17歳の少年は、誰にも言えない寂しさや孤独感を味わってきたでしょう。

UNICEFの報告によると、8月時点で戦闘により少なくとも435人の子どもが死亡、2000人以上の子どもが負傷したと言われていますが、残念ながら実際はもっと多いと見込まれます。

これらに加え、親を失った子ども、空爆や砲撃に怯えながら過ごす子ども、食料を十分に食べられない子ども、学ぶ機会を奪われた子ども、国民の半分を占める子どもたちが、今まさに苦しんでいます。私の大切なスーダン人の友人は亡くなる前に、「この紛争の一番の被害者は子どもたちだよ。まともに教育を受けられなかったら、彼らは今後どうなっていくのか...」と静かに憤っていました。



スーダン、衝突の 政治的背景・難民の状況

モハメド・オマル・アブデイン（写真・森 たくや）

スーダン出身で、南北スーダンの紛争を研究するモハメド・オマル・アブデインさんが、今回の紛争の背景、特に政府軍と対立するRSFの台頭や今後の見通しについて、7月13日にオンライン報告してくれました。その内容を紹介します（編集部）。

RSFの誕生

スーダンでは、イギリス植民地下の1925年に、初めて近代的な軍隊が創設されました。これが国軍の始まりです。今回、これと衝突することになったRSFは、元々反政府武装勢力に対抗するため国軍が創設したものです。RSFは高い機動性を持つ歩兵部隊で、この誕生により、国軍自身は戦車や戦闘機を使った戦闘集団に特化していきました。

ロシア…ワグネルによる RSF支援

このRSFを、ウクライナ侵略でも暗

モハメド氏プロフィール

1978年、ハルツーム生まれ。98年、来日。東京外国語大学、同大学院を経て2014年に博士号(学術)を取得。2007年、仲間と「特定非営利活動法人 スーダン障害者教育支援の会(CAPEDS/キャペッツ)」を立ち上げ、母国の障害者の教育支援に取り組む。民間企業に務める傍ら、東洋大学で客員研究員として研究を続ける。

躍したロシアの民間軍事会社ワグネルが支援してきました。なぜか。

スーダンから西に続くサヘル地域は資源に恵まれた地域であり、昨今のEUとの対立も背景に、その権益を巡ってロシアが積極介入してきた経緯があります。スーダンにもアフリカ屈指の金鉱があります。この権益と勢力図の塗り替えを目前に、ロシアはRSF支援という形でスーダンへの接触を続け、対価としていまやスーダン産の金の大半がロシアに密

輸されるまでになっています。

ロシアはワグネルを通してRSFの訓練、武器供与やリクルートメントを行い、その結果、19年当時3〜4万人と言われていた兵力は、いまや国軍と同じ10万人にまで増強されています。さらにRSFはリビアやイエメンの内戦に傭兵の派遣を行うことでも資金を確保。資金、戦闘能力ともに、国軍と互角に戦える力を持つまでになっているのです。

対立

この両者が昨年、政策を巡って対立。歩兵部隊をRSFに依存してきた国軍は市街戦に弱く、ハルツームは瞬く間にその大半をRSFに占領されました。民家や病院などの公共施設を占拠したRSFに対し、国軍は戦闘機などで応戦したため、一般市民の被害が拡大しました。私もたくさんの知人を失い、実家はRSFに略奪、占拠されました。

今後の見通し

利権争いに明け暮れる武装集団、不安

定な近隣諸国の政治的背景、勢力圏の拡大を図るロシアなどの大国の思惑などが絡みあって、民主化への道は容易ではありません。まず求められるのは停戦です。ただちに武器を置き、当事者たちが話し合いで解決を図ることが優先されるべきです。

皆さんにも考えていただきたいことがあります。一武装集団が政権を転覆し、権力を握るような事態が連鎖すれば、世界の安全や経済にも大きな影響が及ぶことでしょう。これは皆さんの生活にも直結した問題です。そうした意識でこの問題を知り、関わっていただきたい。遅い時間まで関心を持ってご視聴いただき、ありがとうございました。



ポートスーダンで、ハルツームから逃れてきたアーティストがジュース屋を切り盛りしながらコーヒーで絵を描く



JVCは何をするのか？

スーダン現地代表 今中航

JVCの活動地である南コルドファン州カドグりは、紛争当初は平穏を保っていました。

しかし、6月上旬に反政府組織SPLM・Nが、政府所掌地域との境界にある国軍の基地複数攻撃し、領土を奪取し、さらにSPLM・Nはカドグリー市内の国軍基地にも砲弾を飛ばすようになりました。国軍も砲撃や空爆で応戦。国軍とRSFが戦争の対立軸でしたが、カドグリー

では様子を伺っていたSPLM・Nが国軍に攻撃を仕掛けたのです。

さらに特筆すべきは、両陣営は16年に停戦合意がなされ、以降も延長され続けてきましたが、その合意が破棄される形となったことです。

散発的に続いていた交戦も、8月上旬にSPLM・Nがカドグリーの東、西、南から攻め入り地上戦にまで発展しました。市民の間にも死傷者が出て、カドグリー東部に住む市民がカドグリー内の親戚宅や学校へ避難し、6000人以上が避難することになりました。JVC現地職員も避難したり、避難してきた親戚を受け入れたりしました。

4月に活動を停止して以降、JVCはずっと活動再開に向け動き続けていました。一番のネックは銀行です。活動には送金、口座間両替、引き下ろしなどが必要となりますが、スーダン各地で銀行が閉鎖され、そうした業務が困難になりました。

JVC職員への給与の支払いも滞



カドグリーで交戦に巻き込まれ負傷した男性が治療を受けている

中、今中がポートスーダンへ入りました。中央銀行含む複数の銀行の本部やNGOの活動を調整する人道援助委員会(HACC)がポートスーダンへ移転していたためです。さらに国連や複数のNGOも本部をハルツームからポートスーダンに移動し活動を再開しています。そうしてやっともろもろの問題がクリアされ、活動を再開する流れとなったのです。

ここ数年JVCでは不就学の子どもたちへの補習校運営支援を実施してきました。今までに約1500人の子どもが補習校を修了し、朝の正規校へと進学して勉強を継続してきました。対象地域では保護者や地域住民の教育に対する意識もあがり、学校と行政と保護者の連携も図って、持続性を重視しながら活動を行ってきました。

まさに成果が着実に上がっている中で、今年4月15日にハルツームでの戦闘

が勃発したのです。こういう非常時においては、支援団体の優先事項は開発分野から、医療品支援や食糧支援といった緊急支援と変わります。

JVC内部でも分野を特定せずに、あらゆる可能性を探ってきましたが、「緊急時に置き去りにされがちな教育支援こそ今、求められるものではないのか？」と議論してきました。

子どもにとっての半年、一年は非常に長いものです。教育機会の損失は将来的にも大きな影響を及ぼします。さらに教育の場を設けることは、子どもたちの保護にもつながります。安全な場所、子どもらしい時間を過ごすことの重要性は広く認識されています。JVCの特性も考慮して、活動再開まで走ってきました。

そんな矢先の8月、カドグリーでも戦闘が勃発し、活動実施に向けて生徒の登録、教員や地域住民との打ち合わせを実施してきた地域でも避難民が発生するなど、調整してきたものが崩れ落ちてしまいました。それでも現地職員を中心に臨機応変に諦めずに対応した結果、9月中旬の現在は補習校の活動再開にこぎつけることができています。

JVCは今後も情勢を注視しつつ、地域の人々と協力しながら子どもたちの学ぶ場を守る活動を継続します。

補習校運営支援を開始するための地域住民らとの会合。この翌日に向集落で交戦が起こった(出典は欄外に記載)



スーダン「邦人退避」に 自衛隊は必要だったのか？

JVC代表理事 今井 高樹

自衛隊でなければ
退避はできなかったのか。
その違和感。

4月15日に首都ハルツームで発生した

武力衝突は、在留邦人の退避のために自衛隊が派遣されるや否や日本国内で大きな注目を集めました。「無事に退避できるのか」と報道は過熱し、現地に事務所を持つJVCにもマスコミからの電話が殺到。当時JVCスタッフは偶然にも首都を離れていましたが、ハルツームに滞



戦闘勃発から約3週間後、JVCの今中も含めスーダン南部の南コルドファン州カドグリに残されていた国連職員やNGO職員は、国連機に搭乗して国外退避した

在していた日本人とその家族45名は陸路で30時間をかけてポートスーダンに向かい、そこから自衛隊機でジブチに移動しました。

自衛隊の退避オペレーションが成功：多くの人びとは、そう受け取ったのではないだろうか？ 報道やSNSの書き込みでは、同じような事態に備えて自衛隊の海外での体制を強化すべきという意見も少なくありませんでした。

こうした雰囲気、JVC内では「違和感を覚える」との声が上がりました。

「違和感」の一つ目は、自衛隊が救援したかのような印象を与える政府発表や報道でした。実際には、最もリスクが高かったポートスーダンへの陸路退避は国連が主導し、自衛隊は関与していません。ポートスーダン到着後は民間のチャーター機やチャーター船で近隣国に移動できた可能性もあり、そもそも自衛隊機は必要なかったかも知れません。

二つ目は、この退避が、自衛隊の海外展開を正当化するための政治利用になっ

てしまっていた、ということです。昨年末の安保3文書では、ジブチの自衛隊拠点を在外邦人などの保護のために「活用していく」と明記されています。今回の事例はそのための格好の材料だったと言えます。

自衛隊の海外派遣に 反対する声明を発表

こうした違和感を受け、6月26日に声明「自衛隊の海外派遣に反対します——邦人保護は自衛隊でなければできなかったのか？」（注）を発表しました。ポイントは以下の4点です。

- ① 戦闘地域での邦人保護はリスクが高く現実的ではない
- ② 邦人保護を理由に軍事的関与を高めるのはかえって危険
- ③ 軍事駐留は相手国の主権の侵害
- ④ 平和主義によって築く信頼関係が安全につながる

自衛隊がハルツームに救援に入らなかったのは、リスクが高すぎるからでした。だからといって、ハイリスクな活動を可能にするために海外で軍備を増やし関与を強めれば、内戦・紛争に巻き込まれる危険性が高まります。「自国民・

自国の経済権益を守る」と称して軍事介入することにもつながりかねません。そもそも他国に軍隊を派遣したり駐留したりすることは、相手国の主権の侵害ではないでしょうか。

信頼構築こそが 身の安全につながる

私たちは、イラクやアフガニスタン戦争に介入したアメリカが、誤爆などで住民を殺害し、いかに現地の人びとから反感を持たれたかを見ました。一方で日本は、アメリカに協力はしたが直接的な介入をしなかったために、ギリギリのところ「平和国家」としての信頼を維持してきました。

そのような信頼によって自分たちの活動が守られることを、私たちは紛争地の現場で何度も経験してきました。現地の人びとから信頼されていること、さまざまな勢力から少なくとも敵視されていないことが身の安全につながるのです。

自衛隊の海外での活動が拡大し、この信頼が失われていくことを私たちは深く懸念しています。これからも日本の軍事的拡張の動きに注視し、反対の声をあげていきたいと思えます。



星野昌子さんの
出会い

ちょうど43年6カ月前の今日

(1980年9月2日)、タイ・バンコクの日本人会内の事務室でお会いしました。朝9時。バックパックの青年が次々に現れ、また記者さんたちが取材に殺到



している時期でしたが、星野さんのデスクの前は私だけ。とても暑いけれど、静かな朝でした。

デスク以外は、白くて大きな模造紙の
「求人（求む）ボランティア情報」以外、
ほとんど何もない小さな部屋。古典的な
ボブ・ヘアの事務局長。

1960年代後半のベトナム戦争という反戦の時代から関心が深かった東南アジア・インドシナで再び三度戦乱が起き、

カンボジア、ラオス、ベトナムから多くの難民が国境を越え、タイなどに集まってきたと聞いて、私は後先考えず、ボランティアの受け入れ国タイに来たわけです。

挨拶もそこそこに、星野さんの背後の模造紙の情報を見ながら、『北タイのラオス山岳民族キャンプのシャーマンを補佐する』ボランティアになりたい」と頼みました。残念ながら、そのポジシオンは得られずに、東北タイ・ウボン難民キャンプでの技術学校を開設から受け持つことになりました。それが最初の出会いでした。

JVC事務局長を務めていたころ

JVC事務局長を務めていたころ

しく、一人一人がアジア・アフリカの現場に行ったり、国内で講演、広報、資金集めなどに飛び回ったりで、事務所であつたと一緒にという時間はわずかでした。

星野さんの海外での活動で強く印象に残った次の3つです。

① タイを中心に東南アジアでの活動をまとめていたころ（80〜82年）

②80、81年のカンボジア国内への文房具、建材寄贈のモニタリングで、国際的に孤立させられていたカンボジア国内に入り、OXFAM（本部イギリス）と共

（82年）
同の井戸掘り給水活動の道をつけたこと

③エチオピア飢饉・飢饉に際し、日本人医師とエチオピア人看護師（千葉大学看護学部）と現地を訪れ、エチオピア政府と交渉し活動を開いたこと（84年）

獅子奮迅というか、最強の印象でした。

星野さんは「私、ケンカ強いのよ」と笑いながら言っていたものです。

当時のJVCは、ある面、ケンカやハードな交渉で勝利する岩崎駿介代表と星野事務局長が開けた風穴に、下っ端の私たちが「鉄砲玉」のように飛び込むという感じでした（別にアブナイ団体ではありませんが）。他方、若い者が自力で開いた活動も数々あります。



左から熊岡、タイのドゥアン・プラティープ財団のプラティープ代表、星野さん、プラティープさんの夫でシャンディ国際ボランティア会の秦さん

一度は捨てた日本社会に希望を見る

星野さんは事務局長を退任した89年以降も執行委員・理事などを続け、国際協力NGOの縁では多くの接点もあり、一緒に活動したり話をする機会もそれほど減りませんでした。東京からの夜の帰宅時、鶴見や大倉山方面行きの電車の中で交わした会話が記憶に残ります。

今年5月18日の「星野さんお別れの会」で多くのスピーカーが証言のように語ったとおり、その後も日本での08年G8サミットに際して国際協力NGOをまとめ、また日本NPOセンターの代表理事になるなど、対世界、対日本政府・社会などに対して、交渉の中心役を務めました。

「明るく、ポジティブで、戦闘的」というのが、星野さん紹介のまとめになるのですが、他方、離婚で、特別にお子さんを夫側において去らざるを得なかったこと、また81

年4月、タイ・カンボジア国境難民村での活動中、国境の街アランヤプラテートで同行した西崎憲司さんを強盗の攻撃で失ったことには、昨年(22年8月)のご自宅での懇談でも「若い西崎さんの代わりに、自分が死ねばよかった」と言っておられました。西崎さんのご家族への思いも最後まで大きなものでした。



でした。JVCを離れられなかったのもそのことにあります。

40年代前半の日本のアジア・太平洋戦争の最終局面に、本気で「竹槍で本土戦を闘う」決心し、女学校での訓練に取り組んでいた星野さん。戦後、父親の手伝いで、コーヒー豆の買い付けやビジネスで北米、中南米に飛んだ元氣な大学生の星野さん。お子さんとの別れを胸に、青年海外協力隊一期生としてラオスに飛んだ星野さん。

おじさん・お爺さん中心主義、形式主義・権威主義などに愛想を尽かしつつ、ラオス社会を高く評価していた星野さん。80年、タイの難民キャンプやJVC東京事務所での活動に参加するために、勝手に次々に現れる青年男女との出会いに驚きつつ、日本社会への信頼・希望を取り戻した星野さん。

22年12月2日、「日本は本当によくなっ

「星野昌子さん お別れの会」が開かれました

JVCの創設者であり、日本における国際協力の礎を築き、その後も多大な貢献をされてきた星野昌子さんが2022年12月に亡くなられたことを受けて、2023年5月18日、東京の文京シビックホールでお別れの会が催されました。会は日本国際ボランティアセンターと日本NPOセンターの共催で、参加者は合計150名ほど。関係者の皆さんからのご挨拶に続いて、全参加者が献花を行い、生前の星野さんを偲びました。



年表

- 1932年 東京に生まれる。
- 1950年 (18歳) 慶応大学文学部社会学科入学。
- 1965年 (33歳) 第1期青年海外協力隊で日本語教師としてラオスに赴任。
- 1968年 (36歳) 星野龍夫氏と結婚。
- 1971年 (39歳) タイで日本航空職員として勤務。
- 1979年 (47歳) インドシナ難民の流出がピークを迎えると、緒方調査団、日本医療チーム(JMT)の通訳として活動したほか、タイ政府やタイ大使館からボランティアのまとめ役を依頼された。
- 1980年 (48歳) JVC(日本奉仕センター)をバンコクで設立し、事務局長に就任。
- 1983年 (51歳) 日本国際ボランティアセンターと改称。本部事務所を東京に移転。
- 1985年 (53歳) 外務大臣表彰(国際技術協力)を受ける。
- 1989年 (57歳) JVCの事務局長を退任。その後執行委員、理事、特別顧問などを歴任。
- 1991年 (59歳) 神奈川県立かながわ女性センター館長に就任。
- 1995年 (62歳) 国際女性北京会議に出席。
- 1996年 (63歳) 日本NPOセンター初代代表理事に就任。
- 1999年 (67歳) 敬愛大学国際学部の教授に就任。
- 2005年 (72歳) 難民審査参与員に就任。
- 2008年 (75歳) 北海道洞爺湖サミットでNGO代表を務める。
- 2012年 (80歳) 旭日小綬章を受章。
- 2022年12月2日 (90歳) 永眠。



子どもを対象とした精神的ケアセッションの様子

る反政府勢力、トルコの支援を受ける北部の反政府勢力、北東部を支配するクルド系勢力などがにらみ合う状況となっています。

民間人への攻撃や拘束・拷問、化学兵器の使用など非人道的な行為を行ってきたシリア政府には、西側諸国による制裁が行われており、アサド政権の支配地域で活動する団体への銀行送金ができないことが支援を難しくしています。シリア人の元JVCスタッフや、元スタッフ

の知人とも連絡を取りましたが、政権側で支援を行うにはやはり送金が必要な障害であり、信頼できる団体や組織は少なく、多くの人が個人的に国外の家族・知り合いなどの間で国際送金サービスなどを利用して周囲に支援を行っているとのことでした。

日本と現地のNGOとの協働

一方、シリア北西部の反体制地域では、紛争発生以降、すでに多くのNGO・団体が避難民支援などを実施しており、トルコや米国など国外に本部を置いてシリア国内で支援を行っている団体も多数あります。しかし、JVCはこうした団体とのつながりがありません。しかし、早期の支援開始を模索する中で、イラクのシリア難民への支援などを実施しているJIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）が日本チェルノブイリ連帯基金（JCF）と協働し、クルド赤新月社（KRC）を通じてシリアでの支援を開始するとの話を聞き、JVCも加わる形になりました。

KRCは、アレppo北部シャハバ地域の病院、保健センター、避難民キャンプで支援活動を行っており、地震の被災者を対象に、風邪薬やぜんそく薬などの医

薬品、ベッドマットや毛布などの緊急支援を実施しました。

JIM-NETとの協働を進める一方で、現地に根差して活動する小規模な団体とも連携することで、小さな資金でも誰かの助けになる支援ができないか、情報収集を続けました。

そして、コンタクトした団体のうち、トルコに本部がありシリアで女性支援を行うSEWAR（Supporting & Empowering Women's Advancement and Rights）は、スタッフが25名程度と組織規模がJVCと近く、情報提供などにも協力的だったため、パートナー候補として検討を開始しました。

治安上の理由などで現地訪問が難しかったので、オンラインでSEWARのスタッフが避難民住居や人々の様子を映し、数人にインタビューをするなどして、現地の状況を伝えてくれました。最終的には、団体の信頼性、活動実施能力などの面からも改めて検討し、SEWARとの協働を決めました。

活動地はトルコ国境付近ジャラブルス地域の避難民キャンプで、被害が甚大だったアレppo北西部アフリン近郊から多くの避難民がここに逃れています。ISIによる支配を経てトルコ軍が奪還

した経緯があり、トルコとの国境にも近く治安状況が悪いため、支援が入りづらい地域です。

家を失い行先がなく、稼ぎ手の夫を亡くした世帯を優先に、250世帯（約1250人）に食料パッケージ、衛生キット、女性用キットを配布し、女性や子どもを中心に、トラウマケアやストレスケアなど心理的影響を軽減する精神的ケアも実施し、延べ120人が参加しました。

いざというときに動く組織に

人々が助け合わなければならない大災害下で、「シリアの分断状況が改善するのでは」と期待する向きも当初はありました。しかし実際には、別の勢力側からは支援が入らない、政権側からの支援は受け取らない、というように分断はむしろ深まっています。偶然そこに暮らしていただけであるにも関わらず、必要な物資が受け取れず、今も分断に巻きこまれている人々が多くいます。

シリアでの支援は8月末をもって一旦終了しますが、引き続き現地の情勢を注視し、いざというときには、やらない理由を探すよりも「どうやったらできるのか」を考え、動くことができる団体でありたいと思います。

JVC応援団をご紹介します

世界中のみんなが共に生きるための「場」づくりを目指して

シサム工房 京都・大阪・神戸・東京

京都、大阪、神戸、東京の吉祥寺にも店舗展開する
フェアトレードの老舗、シサム工房さん。

JVC国際協力カレンダーでのつながりから、
今年は堀潤さんとコラボしてのスーダン写真展も開催しました。
しかし創業者とJVCの出会いには90年代にまでさかのぼります。
現在も代表取締役を務める水野泰平さんに伺いました。



2023年秋冬コレクションテーマ「カケラ」ポスター

シサム工房：1999年に京都で創業したフェアトレードブランド。店舗を単にもの売る場としてではなく、フェアトレードとの出会いの場であり、ものが持つストーリーを楽しんでもらえる場として各地に展開。エシカルなライフスタイルを提案し続けている。



シサム工房
直営店舗



シサム工房
オンラインストア

関西発！ 筋金入りの応援団

そもその出会いは90年代前半、まだ学生だった水野さんが、アフリカから戻ったJVCスタッフの家などに集まって「JVC関西」の活動にかかわったのがきっかけ。南部アフリカ・レソトでの事業立案を模索したこともあるとか。しかし社会人を経験するうちに、水野さんはNGOでなく、フェアトレード（以下、FT）と略記の道へと進まれていきます。

共に学び、 いっしょに育ってきた

その後の水野さんの来歴、最近のシサム工房の戦略などについては、ネット上でたくさん紹介されています。そこで、せっかく伝説のフェアトレーダーにインタビューできるのだから、そのもっともセンシティブな、FTのアクセシブルとも言われる部分について伺ってみることにしました。それは、弱い立場にあつて日々安定しない生活を送る生産者を、いかに依存を生まずに支え、自立に近づけてきたのかということ。

水野さん曰く、実は最初からうまくいっていただけではないとのこと。シサム工房は原則として現地のNGOを介してものづくりをしているが、その生産者たちは正規の教育を受けていなかったり、障がいを持っていたり、通常の方法では

マーケットに入ってくるのが難しい人たちがほとんど。さらに間に入る現地のNGO自体、ものををつくるための知識や機材、資金などが不十分なケースが少なくない。そのようななか、シサム工房は、貧しいながらも地域に代々受け継がれてきたキラリと光る「原石」のような何かを持った人々、それを支えようとするNGOの仲間たちと、課題の一つ一つについて「共に学び、いっしょに育ってきた」というのです。

人気商品の裏で

例えば、いまやシサム工房で人気の衣服類。品質管理には未だに苦労されているといえます。始めたばかりの20年前と比べればその品質は段違いに良くなっていますが、それでも日本で検品すると、シミや縫製飛びなどの不良品が見つかることがある。それを仕方ないで済ませず、品質管理の改善をするために、担当者が現地に出張して共に検品したり、生産者の元まで行って、作業場の環境や様子などを確認し、不良品が発生しにくい方法を一緒に考えていく。品質管理は、フェアトレードファッションを広めるためだけにあるのではなく、生産者たちが自身が縫製技術で自立していくためにも必須なこととして取り組んでいるのだとのこと。

現地の生産者やNGOに何かが起きるたびに、共に話し合いながら

課題を解決していくことの積み重ねによって、大手メーカーがまねのできないシサム流のFTが築かれてきました。そしていまも、最終的には現地の住民とNGOが自立し、自力でマーケットに参入し、生き残れるようになることを目指し続けています。

「フェアトレード」を 越えて

さらにシサム工房では、FTだけではカバーしきれない現場、各種の問題にも対応すべく、近年では「フェアトレードプラスアクション」という取り組みも行っています。これは春の創業祭と秋の感謝祭の年2回、全品15%割引の期間を設定して買い手に還元するだけでなく、その一部をFTには関係ないNGOの支援に充てる試み。合言葉は「知る」「広める」「支える」。「お金ではなく、仕事を」とうたう、FTとはある意味相いれない寄付の分野での貢献にも、敢えてその触手を伸ばす。「フェアトレードだけでなく、もっとと広く環境、人権、笑顔に届くビジネスにしていきたい」。「各店舗をさまざまな人々の新たな出会いやつながり、共に生きるための「場」として育てていきたい」。

シサム工房の願いが広がっていきます。JVCとして次はどんなことを共にできるのか、楽しみです。

（広報担当：木村）



[JVCブログ]
京都店について



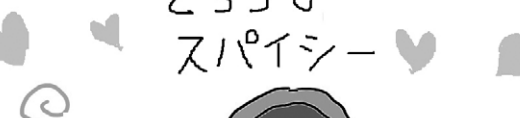
[JVCブログ]
吉祥寺店について

◎京都店、吉祥寺店については
JVCのブログでも取り上げています。

スタッフの
ひとりごと

たしな

どちらも
スパイシー



A black and white illustration featuring a woman with glasses and a man with a mustache. The woman is in the center, smiling and holding a cup of coffee. The man is on the right, also smiling and holding a cup of coffee. There are hearts and steam rising from the cups.

イラスト かじの倫子

月日は流れ、東京のイエメン大使館へ。すると、事前に大使自ら調査されたというスパイス入りコーヒーが目の前に。「美味しいでしょう？」と自信たっぷりの大使に見守られながら一口。かつて期待した通りのシチュエーションでいただいたコーヒーは、「日本からの支援は大歓迎！」という大使の笑顔とセットでイエメン・コーヒー初体験の思い出の味となりました。

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援:



ヘアーカラリング研修（職業訓練）で
真剣に学ぶ女性たち

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）：美容コース（メーキャップなど）と料理コース（お菓子・パン作りなど）の職業訓練には、延べ97人の女性、51人の青少年が参加しています。また、小規模ビジネスを考えている女性に向けたブックレットを作成しました。さらに、事業や収支の管理、オンラインマーケティング研修も並行して実施し（延べ27人参加）、女性の社会的・経済的自立を支援しています。

●子どもの栄養失調予防と改善支援（ガザ）：3月末までの1年間で1,332人の5歳以下の子どもの健診を実施し、母親向けの各種講習には延べ1,354人が参加しました。2023年度はガザ地区中部の貧困層が多い3地域を対象をしぼり、健診や講習をサポートする地域保健推進員であるボランティア女性15人とともに、8月末までに606人の子どもの健診を実施し、うち180人が治療を受けています。また、母親を中心とした保護者を対象に子どもの栄養やおもちゃ作りなど、子育てに役立つ講習も実施しています。（木村（万）、大澤）

南アフリカ

困難な家庭環境にある
子どもや青少年の
支援（リンポポ州）



リーダーシップ研修キャンプで地図の
読み方を学ぶOVC

親がいない、または厳しい家庭環境に置かれている子ども（OVC）が通う「ムペゴ子どもセンター（DIC）」と協働事業を行っています。このセンターは貧困州とされるリンポポ州の農村部（1村）にあり、村の住民でもあるケアボランティア8人が運営。約200人のOVCが通っています。

4月から6月にかけてDICの収入向上の取り組みとして苗床をつくり、DICの菜園とOVCの家庭菜園にタマネギ、ホウレンソウ、ピーマン、キャベツなどを植えました。

7月にはライフスキル研修をキャンプ形式で開催し、43人のOVCが参加。この5日間を通じて子どもたちは救急救命、野外調理、地図の読み方などを学びました。8月以降も各活動のモニタリングを継続するほか、DICにコンピューターホールを建造しています。

ケアボランティアはDICの運営以外にも常日頃からOVCの家庭訪問や彼らが抱える課題（学校に行けない、虐待、病気など）に対するカウンセリングに取り組んでいます。（橋口）

イエメン

国内避難民の子ども支援
（タイズ県）



打合せをするNMOスタッフと避難民
コミュニティの地域委員会のメンバー

2021年度からイエメンでの調査を開始したイエメン事業は、今年度から現地NGOのNahda Makers Organization（NMO）をパートナーとして、国内避難民への支援を本格的に開始しています。

国内避難民の中には、着の身着のまま逃げることを強いられ、身分証を持ち出すことができなかったり、避難先で生まれるなどして出生登録書をもたない子どもたちが多くいます。そこで、行政サービスへのアクセスがより困難な地域で、0～10歳の子ども400人の出生登録書、16歳以上の成人150人の身分証明書の発行を支援します。現在、避難民の地域委員会と連携して、対象者の選定を進めています。

また、長引く紛争の結果、創造性や情緒の育成のために欠かせない「子どもらしい時間」を過ごすことが著しく困難となっています。そこで、6～10歳の児童200人を対象とした「子ども広場」を設置し、遊びや学習の機会を提供するため、実施場所を選定するなどの準備を進めています。（小林）

スーダン

紛争の影響を受ける
子どもの就学機会の拡大



補習校の修了式で児童に修了書と景
品の文房具を渡す今中

●紛争による被災民の支援（南コルドファン州カドグリー郡）

3月の修了試験では94%の児童が合格し、4月に修了式を実施しました。4つの集落で合計484人の児童が補習校を修了しました。修了式には合計2,000人以上が出席し、地域全体で喜びを分かち合いました。平穏を保っていたカドグリーで、国軍とSPLM-Nの間の戦闘が勃発し、情勢は混沌としています。3月に結成したユースクラブでは若者にマネージメント研修を行い、現在もフォローアップを続けています。

●難民キャンプでの児童保護（南スーダン・イーダ難民キャンプ）
今年度は最も脆弱な立場におかれている児童38人が登録され、就学支援を受けています。文房具、衣服、蚊帳や毛布を配布し、菜園研修もスタートしました。5月には今井と橋口が出張し活動のモニタリングを行いました。90%以上の児童が継続して就学しており、2学期の期末試験を受けました。（後藤）

コリア

東アジアの平和のための
市民交流



民間人立ち入り許可の最前線である臨津閣。独開橋には「ここは統一の日に撤去されます」と書かれた看板が

●「南北コリアと日本のともだち展」

今年も、オンラインによる絵画展（11月1日から）とトークイベント、そして、対面イベント「ともだち展の日」（11月25日）の開催に向けて準備を進めています。今年のテーマは「わたしのワクワク体験」。昨年はできなかったけど、今年できるようになったことなど、子どもたちの「新しいワクワク体験」をみんなで分かち合いたいと思います。

●「東アジア大学生ピースフォーラム」

東西それぞれでコリアタウンを歩く入門編フィールドワーク（5～6月）からスタート。7月にはドイツ出身のサーラ・スヴェンさんを講師に招いた学習会で、戦後ドイツが歩んだ経験や課題を学びました。8月下旬には、コロナ禍で実施ができなかった韓国研修を4年ぶりに再開。南北分断の現場を見学したり、韓国の人びとから話を聞くことで、朝鮮半島の分断の現実の一端を知り、日本のマスコミなどを通しては見えてこない朝鮮半島の南側を体験しました。（宮西）

国内活動

日本国内での活動・
資金調達／事務局運営



インターナショナル・フェスティバルinカワサキの様子。多くの方に足を運んでいただきました

●イベント：5月18日に「星野昌子さんお別れの会」を開催し、故人の在りし日を偲びました。6月17日には、4年ぶりに対面による支援者のつどいを実施しました。スーダン駐在員今中の話や交流など、学びのある楽しい時間となりました。7月9日にはインターナショナル・フェスティバル in カワサキなど、対面のイベントへの出展も再開しています。

●ファンドレイジング：夏募金キャンペーンは689万円のご寄付をいただいています。マエストローラ音楽院の木下さんご協力の下、新規寄付のマッチングキャンペーンも実施して、新たな支援者の方ともつながることができました。

●企業・法人様との連携：カレンダーの販売などでご協力くださっているシサム工房さんと、堀潤さんがJVC事業地で撮影された写真を使つての写真展を開催していただきました（注1）。また、ZERO PCさんとのリユースパソコンでの連携を開始しました。（下久瀬）

ラオス

住民主体の共有資源の
管理と利用の支援
（セコン県）



法律研修で村のデータをまとめた資料の使用方法を伝えるJVCスタッフ

2村で、2023年版法律カレンダーを用いた法律研修を実施し、うち1村に村人とともに収集・整理した村の基礎情報が載った冊子を配布しました。昨年12月に設置した魚保護地区のフォローアップを行い、村人がラオス系の会社と交渉してコンセッションの設定を断るなど、共有資源管理の仕組みが村人により運用されていることを確認しました。

また、新たに2村で魚保護地区を設置し、設置式典を実施しました。加えて、換金作物栽培による土壌への影響の改良のため、混作の試行をスタートしました。

6月中旬から7月上旬には東京事務所より岩田が出張し、現行プロジェクトのモニタリングを行いました。2021年度まで活動地であったサワンナケート県へ出張し、前プロジェクトのフォローアップも実施しました。活動村8村を訪問し、各活動の現状の確認や村人との改善策の話し合いをしました。（後藤）

調査研究・政策提言

外務省との
政策協議／各種提言



「月刊JVC」ではFoE Japanの波多江秀枝さんからフィリピンの鉱山開発と人権侵害の話をお聞きしました

●日本政府は4月、途上国に武器を無償供与する「援助」の枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を決定しました。これは「非軍事原則」を掲げてきた日本の国際協力のあり方を根本から変えるものであり、JVCが参加する「NGO非戦ネット」では6月、これに反対する声明文を発表しました。

●6月26日には「NGO非戦ネット」主催により参議院議員会館内にて院内集会を開催。国会議員4名、マスコミ・市民メディア合わせて10社12人、市民32人の参加を得て、OSAの問題点を訴えました。集会に続いて行われた外務省との意見交換では、OSAの目的や内容、情報公開やモニタリングの実効性について、参加者から多くの疑問が呈されました。

●今井は他団体主催の学習会に2回登壇。8月の「月刊JVC」ではOSA対象国フィリピンの人権弾圧の状況を紹介し、OSAが軍拡競争に拍車をかけるだけでなく、日本が相手国の軍が行う人権弾圧や国内紛争に加担する危険性を訴えました。（今井）

見つめ直すODA 支援の意味とは

2023年度JVCインターン 細川 未智



国際協調主義に基づき、非軍事的手段において貧困削減や社会開発を

行うものであった日本の開発協力は、2015年の開発協力大綱の改定以来、

国家安全保障政策の二環にとって換えられつつある。

急速に変貌する日本の開発支援に対し、国際政治を学ぶ

JVCのインターンが危惧の声を寄せた(編集部)。

日本の支援への 信頼はどこからくるのか

支援の豊富さ、精密さ、中立性。これら3つの積み重ねがあったからこそ、日本の支援が信頼されてきました。

1点目に、「豊富さ」。初めてODA大綱が策定された1992年は、経済成長に伴い日本のODA支援が拡大しているころでした。多額の支援が提供される背後には、何らかの見返りを求めることや、被支援国の望まない影響を及ぼすことへの批判もありましたが、注目すべきは、これらの指摘を受けて日本政府がODAの理念を明確にし、量的支援に加えて質的向上も意識するようになったという点です。

2点目に、「精密さ」。これは日本のプラン

ド力にもつながるところです。現在でも機能し続ける社会インフラや、現地の状況を踏まえた設計と建築が、安全で効果的な支援に寄与しています。また、日本の高度な技術が他国でも生産・活用されるようになっているのは、日本が物資だけでなく、丁寧な指導も届けているからだと言えます。

3点目に、「中立性」。これが日本の支援を他と差別化している最大の要素と言っても過言ではありません。例えば、アフガニスタン戦争やイラク戦争において、日本は外交的な都合に左右されず、アフガニスタンやイラクへの復興・人道支援を貫いて行いました。こうした姿勢が、他国も日本との関係を望む要因となっているのではないのでしょうか。

しかし、この「積み重ね」には、二歩間違えれば、すべて崩れてしまう脆弱さがあります。

支援の信頼性を揺るがす 開発協力大綱改定

日本国憲法の前文には、「日本国民は、(中略)政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し」という精神が刻まれています。市民社会が「軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避(ODA大綱、1992年)」という非軍事原則をこれほど重要視しているのも、日本の平和主義が危うくなってしまうことを恐れているからです。

今回の開発協力大綱改定で危惧されているのは、国益が強調されるようになったからではありません。政府が日本にとって必要だと考える国益と、本心に日本国民が望む国民のための国益に乖離が生じ、誰のための国益になっているのか曖昧になってしまったことが問題なのです。

日本国憲法の前文の抜粋である「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する。」は、「人間の安全保障」の考え方と通ずるところがあります。国家の安全と繁栄を通じて国民の生命・財産を守るだけでは平和な社会を達成できず、人権、人道、環境などの様々な側面から一人一人に寄り添った開発支援を推進していく必要がある(注1)と日本政府が認識し、そしてその手段として、自ら非軍事的協力を選んできたはずなのです。

しかし、今回の開発協力大綱の改定はその後退…非軍事的協力に関する説明の短縮・緩和、事実上軍事的な同盟を「ユアンス

するような他ドナーへの言及、日本政府を主体においた支援内容の計画と実施を強調した文言が目立ちます。せっかく非軍事原則の適用範囲をODAから開発協力全般にまで広げてきたのに、今年4月の閣議決定でODAとは別枠の政府安全保障能力強化支援(OSA)を設けて他国軍への支援を正当化する事で、開発協力大綱の有効性どころか、日本の開発支援の信頼性を揺がしてしまったのです。

何のための開発協力か、 原点に立ち戻って

防災や民生目的と称する軍や軍関係者支援は新しい話題ではありません。にも関わらず、未だに支援内容の個別具体的な検討に関する報告は、「軍事的な転用への恐れがない」というような表現に終始しており(注2)、どのような判断を以てそれを主張しているのかや、その支援がどのように利用され、どのような成果を生んだのかについて明確にしないまま、プロジェクトにつき数十億円と、防衛分野に大きな支援を示しています。

軍を裨益者とした支援が市民社会で問題になるのは、開発支援の軍事転用へのリスクヘッジが定められていない状態で開発協力大綱の改定を急ぐからでしょう。このままではいつ何気ない日常が終わるか分かりません。だからこそ大綱が改定された今も、私たちはこの問題について声を上げ、平和な開発支援のあり方を追求し続ける必要があります。

イベントあらかると

4月～8月

いべんと・ピックアップ!

7/7日(金), 18日(火), 24日(月)
アーユスセミナー「この法律・方針は誰のため?」

小さい声の側に立つ NGOの意義を実感する、濃密な1時間

JVC広報インターン 沓掛 里美

国内外で活動するNGOを30年にわたって応援してきた、アーユス仏教国際協力ネットワーク。応援するNGOが取り組んできた問題が解決されないまま、そのテーマに関する法律や政策がどんどん決まっていっていったことへの驚きや不安が発端となり、3回シリーズのオンラインセミナーの開催が決まりました。

1回目はGX(グリーン・トランスフォーメーション)推進法、2回目は入管法改定、3回目はOSA(政府安全保障能力強化支援)がテーマでした。各回60分という大変短い時間でしたが、今回初めて詳しく知ったGXについてもいくらか詳しくなれたように感じたり、個人的に関わっている入管問題についても新たな学びを得られたりする、とても密度の濃い1時間でした。

全回を通して聞き手と進行役を務めたのは寺中誠さん。国際人権論の専門家で、毎日違う大学で講義を行う傍ら複数のNGOで理事も務める、引き出しの多い方です。

JVCからは、第3回「軍事協力で海外支援? 政府安全保障能力強化支援(OSA) 実施方針」に、今井代表が登壇しました。講演では、基本的な説明から始めて、「同志国」や「紛争当事国」などの概念や、OSAが事実上の「非軍事原則」の破棄であることなどが説明されました。中でも武器移転に関して、矢継ぎ早な政策決定の流れやさまざまなパターンについて詳しく語られました。

その後の寺中さんとの会談では、財界との絡みも話題に上りました。OSAには経済的な要素、具体的には軍事産業支援という側面が強いのかという寺中さんの質問に対し、代表はむしろ、軍事的影響力の拡大という点を強調していました。



寺西さん(左上)、寺中さん(下)と今井代表

つまり、日本はいままでにないペースで大国の覇権争いへの関与を強めているということです。

とりわけ強い危機感が示されたのは、外部の目が届かなくなることにに対してでした。OSAではODAにあったチェック機能が外れ、支援先政府による人権弾圧や民間人への攻撃を監視できず、紛争が広がるのが心配されます。

そうした中、注視すべきは実際に現場で人々にどういう影響が出ているかということだと、寺中さんは話していました。NGOは現場も法律も細かく見ていく必要があり、調査能力を問われているということです。

私が全回を通じて感じたのは、どのテーマにも通底する問題があるということです。例えば、関係機関が市民社会の声をシャットアウトし、一部の省庁がその問題に関する全権を掌握し、各政策の運用がブラックボックス化すること。また、政府と大企業、OSAに関して言えば、軍事関連企業の結託。このように、政府や企業が平和・人権・環境よりも自分たちの利益を重視している限り、何も問題は解決しないし一層深刻化するのだと思いました。

就職活動を始めている私は、このセミナーを聴いて、就職先で人権侵害や環境破壊に加担することにならないか不安になってしまいました。一方、司会を務めたアーユスの寺西さんの、「声の小さい側に立っていくのがNGOだ」という言葉がとても印象に残りました。気候変動、強制移住、戦争、どんな問題でも犠牲になるのはいつも一般市民です。大きい声にかき消されてしまう市民の小さな声を拾って一緒に届けていく、そういうことに人生を使いたいという思いを新たにしました。

その他の主なイベント

4/7(金), 8/1(火) 東京・総理官邸前
#ミャンマー軍の資金源を断て「日本政府はミャンマーに対する人権外交の実現を!!」ほか
日本政府がミャンマー軍と資金的な繋がりを断ち、軍への支援を連想させる全ての行為を止めることを求める市民の声を届けるアクションを行いました。

6/8(木) 神奈川県寒川町民センター
トルコ・シリア大地震からシリアの内戦や現状を知る@寒川
今年2月に起きたこの地震に関し、現状や、JVCも支援しているクルド赤新月社の活動の様子を並木が登壇して報告しました。

6月6日(火)～11日(日) 東京・恵比寿、両国
スーダン写真展
堀潤さんが市民革命後、民主化を目指してきたスーダンを取材した際の「手当て」と「希望」をテーマにした写真・映像展。展示初日、今中と今井がギャラリートークに登壇しました。

6/26日(月) 東京・参議院議員会館
他国軍への武器無償援助「政府安全保障能力強化支援(OSA)」を考える院内集会&意見交換会
国会議員や市民と共に考える院内集会、外務省との意見交換会に今井と伊藤が登壇しました。

7/9(日) 川崎市・国際交流センター
インターナショナル・フェスティバル in カワサキ
パレスチナ刺繍体験ワークショップや南北コリア子ども絵画展示を行いました。

7/24(月) 東京・日比谷コンベンションホール
ユナイテッドピープル21周年記念「ガザ 素顔の日常」上映トークイベント
「人と人をつないで世界の課題解決をする」をミッションに、映画買い付け・配給・宣伝・制作を行っているユナイテッドピープルの映画上映イベントに並木が登壇しました。

7/25(火) 東京・パール飯店橋ビル
多様な働き方セミナー「NPO・NGOで働く～国際協力NGOの仕事～」
東京しごと財団主催のNPOやNGOの仕事での働き方やキャリア形成について理解を深めるセミナーに、並木が登壇しました。

オンライン開催
『国際協力NGOの資金調達と財務内容のフューチャーセッション』
関西NGO協議会が企画運営を行ったセッションに伊藤が登壇しました。

8/9～20 京都・シサム工房ほか
堀潤さんスーダン写真展「SUDAN Hope!」&ギャラリートーク
共催行事。11日のギャラリートークには橋口が登壇しました。また、8/23～9/11には大阪で同様の「#BlueForSudan」が開催され、8/26、9/3のギャラリートークには橋口がオンラインで登壇しました。

[その他のイベント]
オンラインで行われている「月刊 JVC」では、4/10にラオス、5/25にスーダン、6/27にシリア、7/25に南スーダン、8/29にOSAに関する話題を取り上げました。



私と合唱

メサイア・フェスティバル・クワイア代表
山口 省吾



私が合唱を始めたきっかけは、新聞の「歌って、国際貢献をしませんか」との記事が目にとまったことです。定年後でもあり何かできないかと思っていたところでした。早速電話をするため、まだ団員を募集中とのことだったので、すぐに参加を申し込みました。

この合唱団は、JVCの活動に感謝しておられた「アイネスさん」の献身的な努力で発足したと聞き及んでおります。しかし、この合唱団も諸般の事情で30回目の公演を最後に終了することとなりました。これでは今までやってきた「歌って国際貢献」とのアイネスさんの思いが途絶えてしまうとの思いとともに、多くの方の今後合唱をしたいという思いを何とか継続できないかと、有志の皆さんと何回も打ち合わせをし、青木先生にご指導をお願いし、東京中央教会での練習もご了承を得て、何とか、新しい合唱団を立ち上げることができました。

事務局全員が素人の集まりで、何度も打ち合わせを行うとともに、青木先生の熱心なご指導ご協力をいただき、なんとか第1回目の本番を終了することができました。その後はご存知の通

り未曽有のコロナ禍で、その対策では毎週のように事務局打ち合わせを行った記憶が蘇ってきます。合唱団員も40人に届かない状態で本番を迎えたこともあり、この時期が一番厳しい状態であったと思います。従いまして、国際貢献は夢の中という状況でした。第3回目は団員も何とか70名を超え、「歌って、国際貢献を」との目的を細やかではありましたが、JVCへのご寄付という形で達成できました。これも、ご指導の先生方、東京中央教会、本番での応援の方々、そして合唱団の皆さまのご努力など公演に係ってくださった皆々さまのご理解、ご協力の賜物と、心から感謝しているところです。

本年も第4回公演を12月13日（水）に、杉並公会堂で行う予定であります。先生方のご指導も微に入り際にわたり、毎回熱の籠ったものとなっております。また、団員も多くの方にご参加いただける状況となり、今までは一味違う内容の「メサイア」公演となると思いますので、ぜひご期待いただければと思います。

お一人でも多くの方々のご来場を心からお待ち申し上げております。

スタッフ研修

落日荘と八郷の人々を訪れて

ラオス・スーダン事業担当
後藤 美紀

7月にスタッフの有志でJVC元代表の岩崎俊介さんのお宅「落日荘」を訪ねました。落日荘は岩崎さんが茨城県石岡市に約20年かけて、ご自身で設計・建築されている環境建築のお宅です。初日は岩崎さんから資本主義経済システムの問題、環境問題への解決のためにどう動くべきかを問題提起され、議論をしながら市民としての問題意識について学びを深めました。

2日目は、やさしく森のようちえんの代表を務める藤田陽子さん、農家の柴田佳幸さんを訪問しました。お二人とも自宅をご自身で作り、石岡市八郷で環境問題に関する活動をされています。柴田さんのお話で印象的だった

のは、企業による太陽光ソーラーパネルに関するものです。企業が設置したソーラーパネルは、太陽光という自然エネルギーを使っているので表向きは環境にいいと思われがちですが、一方でパネル設置のために農地が買収され、除草剤も使用しているとのこと、周辺地域への影響が懸念されます。スケールこそ違いますが、ラオスで起こっているのと同じような、人々の暮らしを置き去りにした開発問題が国内でも起こっていることを知り、驚きました。

「自分たちに必要なものは自分たちでつくる」「市民としてできることを考え実践する」。八郷ではまさに「Think locally, act globally」が体現されており、自分は外を意識するばかりに、足元に目を向けられていなかったことに気づかされました。

時代の変化とともに生じては長期化するさまざまな問題に対して、市民としてできることを実践するのは終わりが見えず、とても難しいと感じていました。しかし今回の研修を通して、日々の生活のなかでできることを考え、時間をかけて向き合っていくこととする活力を改めて得ることができました。



のは、企業による太陽光ソーラーパネルに関するものです。企業が設置したソーラーパネルは、太陽光という自然エネルギー

お知らせ

「夏の募金」報告 指定寄付／無指定寄付すべてを含みます

2023年「夏の募金」にご協力いただき、ありがとうございました！

6月20日～9月30日

804件 7,907,306円

シリア震災支援募金

2月24日～8月31日

50件 3,172,798円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	期 間 3 ～ 8 月
無指定	35,769,496
イエメン	3,432,252
パレスチナ	6,537,039
スーダン	6,635,203
南アフリカ	143,333
ラオス	4,054,126
コリア	310,500
アフガニスタン支援	711,531
シリア震災支援	3,088,853
調査研究	45,000
東京管理	415,000
広報	4,758
みどり一本募金	203,446
合 計	61,350,537 円

※本表に「季節の募金（夏/冬/春）」も含まれます。

※「シリア震災支援募金」は、協力団体である現地NGOのクルド赤新月社（KRC）とSEWAR（Supporting & Empowering Women's Advancement and Rights）を通じて支援したものです。

※無指定とは、JVCの全ての活動に使わせていただく寄付のことです。

JVCの『年次報告書』の記事を、
ウェブサイト上でもお読みいただけます！



年次報告書(デジタル版)公開ページ

<https://www.ngo-jvc.net/>



トップページ一番下にある「JVCについて>>」の「年次報告書」からどうぞ（スマホの場合はトップ>メニュー>JVCについて、から）。バックナンバーもぜひご覧ください！

なお、ウェブサイト上での公開は、毎年の発刊と同時に
行っております。現在、紙の冊子をお受け取りの方で、
今後は冊子の郵送をご辞退される方は、本誌の裏表紙
右下にあるメールアドレスか電話番号まで、その旨を
お知らせください。宜しくお願い致します。

編集後記

私がJVCスタッフとしてソマリアで活動したのは1985年から87年。風景もときに人の心も乾いた砂漠に2年もいると、逆の世界、緑豊かなアジアへの思い断ちがたく、以後、ボルネオ島に足を向けた。先住民族と生活を共にし、熱帯林問題に詳しくなることでジャーナリストになるが、日本のメディアの本質が「事故待ちジャーナリズム」であることに失望を覚えている。

3.11が象徴的事例だ。3.11以前、少数の市民や有識者が必死に訴えた原発の危険性を無視したメディアが、原発爆発で「国が悪い」「東電が悪い」との大報道を開始した。悪いのは、危険性に警鐘を鳴らさなかったメディアだ。NGOの世界も同じで、難民や避難民が大量に現れると、その絵になる現実に支援が集まるが、より大切なのは難民を生み出す力学（特に戦争や大開発事業）に目を向け、その地域や日本での平和構築運動を続けることだ。

そんな少数派の活動を追及するJVCはもっと注目されてもいい。私は本号をもって丸9年担った編集業務から卒業だが、今後ともJVCを応援します。今までありがとうございました。（樫）

人 事

異 動

橋口 佑太

スーダン・南アフリカ事業東京担当
（スーダン現地駐在員より：7月1日付）

退 職

渡辺 直子

南アフリカ事業／調査研究・政策提言担当
（9月30日付）

エコな モノでの海外支援

ご自宅の不要品が、世界のだれかの支えになります

JVCが集めているもの



切手（未使用・使用済）やテレホンカード、書き損じハガキ、外国の紙幣やコイン。これらの品々は、コレクターの皆さんなどに買い取っていただくことで、活動の資金へと生まれ変わります。
ご自宅に眠っているものを、JVCの活動のために送りいただけませんか？

カンタン！
封筒に入れて
送るだけ！



詳しいご案内は
こちらから！

🔍 JVC モノを集めて送る 🔍 で検索

<https://www.ngo-jvc.net/support/goods.html>

お預かりした物品を信頼できる特定の金融機関や金券ショップなどにて換金し、活動資金とさせていただきます。

送付先 JVC 東京事務所 〒110-8605 東京都台東区上野5-22-1 東鈴ビル4F JVC物品支援係
お問い合わせ 03-3834-2388



特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（10月1日現在）

合計 657名（正会員：368名 賛助会員：289名）

年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）

一般会員：10,000円 学生会員：5,000円 団体会員：30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net